

第4回定例会

平成十七年度一般・特別・企業会計決算を認定

―議長に小森こうぶん氏を選出―



新春かるたとり大会

初春に元気あふれる札が舞う

〔第四回定例会〕

平成十八年第四回定例会は、会期を七日間延長し、十二月四日から二十七日までの二十四日間にわたって開かれました。

この定例会では、閉会中の継続審査の取り扱いとなっていた平成十七年度一般会計、特別会計および企業会計決算議案十六件をいずれも認定ならびに可決しました。

また乳幼児医療費助成制度における受給者の請求方法の見直しに伴う準備経費、後期高齢者医療の事務を処理するため設立される広域連合に対する負担金などを含む「平成十八年度鹿児島市一般会計補正予算（第三号）」、「鹿児島市保育所条例一部改正の件」など議案十六件をいずれも原案どおり可決ならびに同意しました。

このほか市立病院のあり方に関する調査特別委員会については調査報告を行い、同特別委員会の調査終了を決定しました。

なお最終本会議において赤崎正剛議長が辞職したことに伴って、議長の選挙を行い、議長に小森こうぶん氏を選出しました。

可決・同意された主な議案の要旨

▼鹿児島県後期高齢者医療広域連合の設立に関する件

・後期高齢者医療の事務を処理するため、規約を定め、鹿児島県後期高齢者医療広域連合を設立することについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの

▼鹿児島市保育所条例一部改正の件

・社会福祉法人鹿児島市社会事業協会に運営を委託している市立の六保育所を同法人による経営に移行させることに伴い、これらの保育所に関する条文を削除し、あわせて条文の整理をするもの

【鹿児島市社会事業協会へ経営が移行される六保育所】

西紫原保育園（紫原四丁目）
薬師保育園（薬師二丁目）
吉野保育園（吉野町）
武保保育園（武二丁目）
下伊敷保育園（下伊敷二丁目）
松原保育園（松原町）

▼鹿児島市乳幼児医療費助成条例一部改正の件

・助成金の算定および請求の方法に関する規定の整備をするもの

▼工事請負契約締結の件（二件）

・鹿児島市鴨池海づり公園釣台災害復旧工事（下部工その他）
・辻ヶ丘住宅二十七号棟新築本體工事

▼土地改良事業の施行に関する件

・伊敷町、岡之原町、川上町および下田町において、村づくり交付金（区画整理、農業用排水施設整備および農道整備）事業を施行するについて、土地改良法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの

▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件

・下伊敷住宅五十八戸、三和住宅五十六戸、皆与志中組住宅五戸および直木住宅六戸がしゅん工するので、これらを市営住宅として設置し、宮之浦住宅二戸および瀬々申住宅二戸を廃止するとともに、住戸改善により武岡住宅二戸が減少するので、同住宅の戸数を改めるもの

▼平成十八年度鹿児島市一般会計補正予算（第三号）

◎主な内容

・乳幼児医療費助成事業

・心をつなぐ訪問給食事業
・紙おむつ等助成事業
・鹿児島県後期高齢者医療広域連合負担金
・谷山北公民館（仮称）整備事業

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件

・船倉 功氏
・西村光行氏
・大塚次則氏
・川崎春代氏

▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件

・西村光行氏
・大塚次則氏
・川崎春代氏

個人質疑から

第4回定例会では16人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介し、質疑者は次のとおりです。

- 山崎 大 議員(日本共産党)
- 下森 孝 議員(自由民主党)
- ひょうし 市 議員(日本共産党)
- とぶし 孝 議員(市政クラブ)
- みんこ 議員(自由民主党)
- 議 員(日本共産党)
- 議 員(日本共産党)
- 議 員(自由民主党)
- 議 員(自由民主党)
- 議 員(自由民主党)
- 議 員(自由民主党)
- 議 員(自由民主党)
- 議 員(自由民主党)
- 議 員(自由民主党)
- 議 員(自由民主党)

JT跡地の購入

問 JT跡地を市立病院と交通局市電施設の移転先などとして一括取得する理由と両施設用地以外の残地の活用策は。また現在の病院および市電施設用地の移転後の活用はどうするのか。

答 JT跡地は市中心部の広大な土地であり、鹿児島中央駅に近く、市電沿線で交通利便性に優れていることなど本市のまちづくりの観点から極めて重要であること、財政シミュレーションにおいても同跡地取得が本市の将来の財政運営に大きな影響を与えることはないと判断されたことから、一括取得することとした。

からの暴力に対する具体的な施策は。

答 平成十八年度は新たにカードサイズDVリーフレットを発行し、またDV被害者支援センター養成講座を実施している。今後は引き続き同講座を実施するとともに、DVに関する情報の共有化、問題解決に向けた意見交換を行うなど、関係機関等との連携をさらに密にしていきたい。

公表する考えはないか。

答 本市では従来から一定規模の工事に一般競争入札を導入しており、今年度からはその枠を拡大するなどの対応を図ってきたところである。今後とも工事の品質や入札の透明性・公平性・競争性を確保するため、電子調達システムの導入など、さらに入札制度の改善に努めていきたい。

問 エコチャレンジする若者たち

答 市内の学生や若者のグループによる「打ち水大作戦」など環境保全に関するイベントの実施や参加は若い世代をはじめ、広く市民へ環境保全活動の輪が広がることにも、環境保全意識の高揚につながるものと考えている。

問 福祉用具等の受領委任払い制度

答 同事業は家に閉じこもりがちの高齢者の孤独感の解消、生きがいの助長を目的に実施しており、利用者や地域の方々に大変喜ばれ、地域住民が高齢者を支える高齢者福祉の重要な施策の一つである。

問 西之谷ダム建設に伴う土砂搬送方法の変更

答 西之谷ダム建設に伴い発生する土砂をマリンポートからしまへ搬送する方法の変更内容と交通渋滞や騒音等への対策は、

問 入札制度改善のための本市の取り組みは。また落札率を

答 現在、工事名、予定価格、落札率、落札者等を示した入札執行調書を市政情報コーナーで公開しているが、より分かりやすくするため、その中に落札率をパーセンテージで表示するなど対応を今後検討したい。

問 税等の納付方法の多様化の推進

答 同協会はこれまで本市との委託契約に基づき良好な運営を行ってきた実績があり、また長年にわたって培ってきた保育に関するノウハウや現在の人的資源をそのまま活かすことができるといった利点があること、家庭と同様に子どもが安心感と

問 愛のふれあい会食事業

答 同制度は県の補助事業として実施しているが、本市では自己負担額の軽減や歯科診療の年齢制限の緩和等、県の制度に上乗せして実施している。助成対象年齢を現在の六歳未満から就学前までに引き上げることについては今後検討していきたい。

問 遊休農地の解消

答 遊休農地の解消に向けた対策は、また農地銀行制度にお

問 DVに対する施策

答 両施設用地以外の残地の活用策については、今後同跡地全体の整備のあり方を全庁的に検討し、財政的な面も踏まえながら方向付けを行っていく。

問 入札制度の改善策と落札率の公表

答 コンビニ納付については平成十九年度から軽自動車税での導入を計画しており、現在他の税目等への拡大ができないか検討している。

問 市立の委託保育所の経営移行

答 同協会はこれまで本市との委託契約に基づき良好な運営を行ってきた実績があり、また長年にわたって培ってきた保育に関するノウハウや現在の人的資源をそのまま活かすことができるといった利点があること、家庭と同様に子どもが安心感と

問 西之谷ダム建設に伴う土砂搬送方法の変更

答 西之谷ダム建設に伴い発生する土砂をマリンポートからしまへ搬送する方法の変更内容と交通渋滞や騒音等への対策は、



カードサイズDVリーフレット

DVに対する施策

増加するDV(配偶者等

入札制度の改善策と落札率の公表

市の取り組みは。また落札率を

税等の納付方法の多様化の推進

コンビニ納付については平成十九年度から軽自動車税での導入を計画しており、現在他の税目等への拡大ができないか検討している。

市立の委託保育所の経営移行

市立の委託六保育所を平成十九年四月から社会福祉法人鹿児島市社会事業協会へ経営移行する理由は、また移行後の一時保育、休日保育などのサービスはどのようになっているか。

愛のふれあい会食事業

高齢者の負担が増え、利用者も激減している愛のふれあい会食事業について、市長は自己負担を一食四百円から二百円にするなど従前の制度に戻す考えはないか。

遊休農地の解消

遊休農地の解消に向けた対策は、また農地銀行制度にお



乳幼児医療費助成制度の充実

乳幼児医療費助成制度において助成対象年齢の引き上げなど制度の充実を検討すべきではないか。

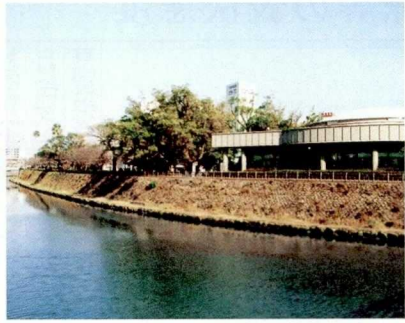
西之谷ダム建設に伴う土砂搬送方法の変更

西之谷ダム建設に伴い発生する土砂をマリンポートからしまへ搬送する方法の変更内容と交通渋滞や騒音等への対策は、

維新ふるさと道の整備

問 歴史ロード「維新ふるさと」の道(仮称)の整備内容は、

答 加治屋町の甲突川左岸緑地とその周辺を歴史を感じながら散策ができる空間として整備することにより、観光未来戦略に掲げた「近代日本の原風景」を推し進めたいと考えている。



整備が予定される甲突川左岸緑地

企業誘致推進方策

問 本市が策定した企業誘致推進方策の考え方は、

答 企業誘致の地域間競争が激化している中、平成十八年十月に戦略的な同方策を定め、市長自ら先頭に立ち、より強力に企業誘致に取り組んでいくこと

ととしたところである。また立地環境の整備として、企業立地促進補助金の大幅な見直しを行うとともに、これまで誘致を進めてきた情報関連産業に加え、製造業も重点的に取り組むこととした。

問 企業誘致については地域の総合力で実現するものと考えていることから、庁内体制の充実にあわせ、県など関係機関とのさらなる連携強化を図っていききたい。

鹿児島中央駅西口駅前広場へのトイレ設置

問 九州新幹線全線開通時には観光客の一段の増加が見込まれるが、鹿児島中央駅西口駅前広場に公衆用トイレを設置する考えは、

答 公衆用トイレについては、同広場の整備計画案の地元説明会等で「設けてほしい」という意見と「防犯面や景観上から懸念がある」との賛否両論の意見があり、また広場スペースが限られていることや近接した場所にトイレが設置されていること等を考慮し、同広場内には設置してないところであるが、西口周辺の再整備を求める地域の意見等もあることから、その中であわせて検討する課題として関係機関と協議していききたい。

住宅用火災警報器の設置率向上

問 住宅用火災警報器を設置した住宅での火災事例とその効果は、また警報器の設置率向上のための取り組みは、

答 同警報器の設置が義務付けられた平成十八年六月以降、設置した住宅で三件の火災事例があり、いずれも警報器が作動したことにより火災を早期に発

見でき、初期消火や避難が適切に行われ、人命や財産への大きな被害を防ぐことができた。設置率向上に向けては市民の自主的な設置が必要なことから二十三年五月末の設置期限までに必要性や義務化の周知に取り組みとともに、早期設置のため各戸訪問による指導調査を実施し、未設置の住宅に対しては確認調査を行い、普及啓発に取り組んでいきたい。



住宅用火災警報器

いじめ問題に対する市長の考え

問 全国で子どもの自殺が相次いでいる事態を市長はどのよう

答 全国各地でいじめによる痛ましい事件が相次いで発生していることは、極めて残念なことであり、深刻な状況であると受け止めている。

私は「いじめは子どもの健全な成長にとって見過ごすことのできない深刻な問題であり、人権に関わる重要な問題である」ととらえ、その解決に向けては「いじめは人間として絶対に許されない」という強い意識を学校や家庭・地域社会が共有することが重要であると考えている。本市としてはいじめ問題の解決に向けて、これまでの学校の取り組みを再点検するとともに、市独自のスクールカウンセラー事業のさらなる充実と活用を図るなど、教育委員会が一丸となって取り組むよう改めて指示したところである。

決算審査から

かごしま水族館の入館者増に向けた取り組み

問 かごしま水族館の入館者増に向けた平成十七年度の取り組みと今後の対応は、

答 十六年度は九州新幹線一部開業の効果もあり、前年度比六万人増の約六十七万六千人の入館者があった。十七年度はこの実績を目標に、ドルフィンポルトとの連携や極めて珍しい赤ちゃんジンベエザメの展示や愛称募集などの話題づくりを努めたほか、これまで休館日だった年末年始も開館するなどの増客対策を図った。これらの取り組みにより、特に年末年始は約五千五百人の入館者増があったものの、結果として十六年度と比べ約千八百人減となった。

入館者増対策については引き続きさまざまな話題づくりを行い、報道機関等への情報提供に努めるとともに、各種イベントの開催、施設改修などを検討していききたい。



赤ちゃんジンベエザメ「ユウ太」

平成十七年度交通局決算と新・経営改善計画

問 平成十七年度交通事業特

別会計決算は軌道事業(路面電車)が一億三千三百五十三万八千円の純利益、自動車運送事業(市営バス)が五億八千五百六十五万八千円の純損失となり、全体としては四億五千二百二十万円の純損失となっている。二十一年度までに損益勘定の収支均衡を図ることを目標とした新・経営改善計画の収支計画と比較しても純損失が約三千五百万円増える結果となっているが、同計画の目標達成についてはどのように考えているのか。

答 同計画は十五年度に策定したが、この間合併による旧桜島町自動車運送事業の統合や原油価格の高騰による燃料費の増加など、大きな変動要素が生じたことから、十八年三月に見直しを行ったところである。

しかしその後実施された敬老パスの一部自己負担制度の導入により、利用者数の減少など厳しい状況が出てきており、一定の減収も見込まれるところである。

委員会から

後期高齢者医療広域連合の設立

問 鹿児島県後期高齢者医療広域連合を設立する理由は、

答 同連合は現行の老人保健法が改正されることに伴い、新たに創設される後期高齢者医療制度の運営主体として、県内の全市町村で構成し設立するものであり、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課、保健事業などの事務を行う。

問 平成二十年四月に施行される後期高齢者医療制度の概要は、

答 現行の老人医療制度が老人医療費を健康保険組合や国民健康保険などからの拠出金で賄う制度であるのに対し、後期高齢者医療制度は加入者の保険料等により医療費を賄う新たな独立した制度である。対象者は原則七十五歳以上の後期高齢者とし、病院等の窓口での自己負担は原則一割、現役並みに所得がある者は三割となる。療養給付の財源は国・県・市の公費負担五割、若年者の保険料からの支学金四割、高齢者からの保険料一割となる。また保険料は原則後期高齢者医療広域連合内で均一とし、介護保険と同様に年額十八万円以上の年金受給者は年金からの差し引きとなる。具体的な保険料は同連合設立後、当該連合の議会で決定されるが、低所得者に対する軽減措置は設けられるような仕組みになっている。

議会運営委員会から

一議員の海外行政視察を平成19年度は凍結

鹿児島市議会ではこれまで全国市議会議長会主催等の海外行政視察研修に議員を派遣していましたが、今日の経済情勢、社会情勢および本市の財政状況等を踏まえ、平成19年度の海外行政視察研修には参加しないことを18年12月26日開催の議会運営委員会において全会一致で決定しました。

市立病院のあり方に関する調査特別委員会の調査報告

市立病院の今後のあり方について調査検討を行い、関係当局への意見反映をはかるため、平成18年6月28日に「市立病院のあり方に関する調査特別委員会」を設置しました。

同特別委員会では、委員会設置以降、各面にわたり集中的かつ総合的に調査検討を行い関係当局の対応等について適宜適切な意見反映を図るなど、大きな役割を果たしてきました。

そのような中で11月28日に市長より、市立病院用地のほか、交通局市電施設用地および公共施設用地としてJ T跡地を一括購入する方針が示されました。議会としては、J T跡地の活用策等については市立病院のあり方を含め検討する特別委員会を新たに設置することになることから、同特別委員会における市立病院の今後のあり方等残された課題については新たな特別委員会で調査検討を行っていくこととして、12月27日をもって調査を終了しました。



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党	社会民主党	公明党	市政クラブ	市民クラブ	日本共産党	平成の会	無所属A	無所属B	無所属C	結果
		自由民主党	社会民主党	公明党	市政クラブ	市民クラブ	日本共産党	平成の会	無所属A	無所属B	無所属C	
議案	▼平成17年度鹿児島市特別会計歳入歳出決算関係〔6件〕 〔・土地区画整理事業清算 ・中央卸売市場 ・交通災害共済事業 ・地域下水道事業 ・老人保健医療 ・母子寡婦福祉資金貸付事業〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	▼平成17年度鹿児島市企業会計決算関係〔4件 交通事業 水道事業 公共下水道事業 船舶事業〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成17年度鹿児島市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成17年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成17年度鹿児島市桜島観光施設特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成17年度鹿児島市介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成17年度鹿児島市病院事業特別会計決算についての議会の認定及び平成17年度鹿児島市病院事業剰余金処分についての議会の議決を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定及び可決
	▼平成17年度鹿児島市工業用水道事業特別会計決算についての議会の認定及び平成17年度鹿児島市工業用水道事業剰余金処分についての議会の議決を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市乳幼児医療費助成条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	▼訴えの提起に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼工事請負契約締結の件〔2件 鹿児島市鴨池海づり公園釣台災害復旧工事（下部工その他） 辻ヶ丘住宅27号棟新築本体工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼土地改良事業の施行に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼公有水面埋立てについての意見に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼平成18年度鹿児島市水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼平成18年度鹿児島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島市保育所条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼鹿児島県後期高齢者医療広域連合の設立に関する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼平成18年度鹿児島市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
陳情	▼職員への毎月一律50円で利用できる私用電話給付の廃止について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
	▼再開発事業の健全な民主的発展のための行政指導について											
	▼都市再開発行政の情報開示と提出受理された陳情書に回答書の要請について											
	▼みなし配当金の法的根拠について											
	▼都市再開発事業の行政情報開示と権利変換計画の行政処分理由の説明について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	▼小川町21番街区市街地再開発事業の権利変換計画行政処分の改善について											
	▼都市再開発組合解散認可処分と権利変換の行政処分取消処分の説明について											
▼小川町21番街区市街地再開発事業行政処分の説明責任について												
▼個人情報訂正請求について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
▼小川町商店街協同組合組合員の財産権保全確保について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党 新 政 会	17人	和田幸一 脇田高德 池山泰正 竹ノ下 光	公 明 党	6人	長浜昌三 小森のぶたか 崎元ひろのり 中尾まさ子
		杉尾巨樹 奥山よしろう 川越桂路 山口たけし			藤田てるみ 川野幹男
		仮屋秀一 豊平 純 柿元一雄 黒木すみかず			市政クラブ 4人 井上 剛 うえだ勇作 政田けいじ 片平孝市
		小森こうぶん 鶴 蘭 勝利 上門秀彦 平山 哲			市民クラブ 3人 三反園輝男 ふじた太一 泉 広明
自由民主党	10人	堀 純 則 古江尚子 田中良一 志摩れい子	日本共産党 3人 山下ひとみ 竹原よし子 平山たかし		
		谷川修一 幾村清徳 長田徳太郎 下村祐毅	平成の会 2人 うえがき勉 竹之下たかはる		
		入船攻一 赤崎正剛	無所属A 1人 小川みさ子		
社会民主党	6人	大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお ふくし山ノブスケ	無所属B 1人 大園盛仁		
		森山きよみ 秋広正健	無所属C 1人 のぐち英一郎		

会議録の閲覧・貸し出し

市議会では会議録を市民の皆さんがいつでも利用できるように、下記の公共施設で閲覧や貸し出しを行っています。

【閲覧・貸し出しができる施設】
消費生活センター、地域公民館、サンエールかごしま、勤労婦人センター、勤労青少年ホーム、市立図書館、県立図書館

【閲覧ができる施設】
市政情報コーナー、市民相談センター、支所、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、地域福祉館、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館

【会議録検索システム】
市ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録の開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

＜アクセス方法＞
鹿児島市ホームページ（http://www.city.kagoshima.lg.jp/）
トップ画面→市議会→「市議会会議録検索システム」

詳しいお問い合わせは
市議会事務局議事課まで ☎099-216-1456(直通)

市議会だよりの点字版・音声版

目の不自由な方々のために、市議会だよりの点字版・音声版（カセットテープ）を作成しています。

・配布を希望する方は、市議会事務局政務調査課
☎099-216-1454(直通)までご連絡ください。

・点字版・音声版については、市民相談センター、支所、市立図書館、市中心身障害者総合福祉センター（ゆうあい館）、県視聴覚障害者情報センターで閲覧や貸し出しを行っています。

広報紙「市民のひろば」でも点字版・音声版を発行しています。配布を希望する方は、広報課 ☎099-216-1133(直通)までご連絡ください。

海外行政視察の報告

鹿児島市議会では、「平成18年度鹿児島市親善訪問団」（パース市）、「第15回九州市議会議長会欧州視察研修団」、「平成18年度中国観光ミッション団」に議員を派遣しました。

海外行政視察の概要は市議会事務局発行の「調査時報」〔1月号（1月下旬発行予定）〕に掲載します。

【閲覧できる施設】
市議会図書室、市政情報コーナー、市民プラザ、市民相談センター、消費生活センター、支所、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、地域福祉館、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、地域公民館、サンエールかごしま、勤労婦人センター、勤労青少年ホーム、市立図書館、県立図書館

本会議の中継

本会議の様や行政情報を市政情報配信システムにより配信しています。本会議の開催時から閉会時までの様子が、本庁や9支所のロビーでご覧いただけます。

詳しいお問い合わせは
市議会事務局政務調査課まで ☎099-216-1454(直通)

「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 市議会事務局政務調査課まで ☎099-216-1454(直通)